

# 新型コロナウイルス感染症と経済・社会の現状

～大幅に下方修正された経済見通し、街角景気の今、マイナス成長、1年以上継続の可能性も

愛知中小企業家同友会事務局

## 1. 情勢短信の発行にあたって

- ・人類は紀元前の昔から、さまざまな感染症と戦ってきました。原因も治療も十分に確立されていなかった時代には、感染症のパンデミックは歴史を変えるほどの影響を及ぼしてきました。
- ・14世紀中葉、ペストの来襲を受けた欧州の人々は死の恐怖に怯えました。シルクロードを經由して、中国から欧州へ運ばれたペスト菌は、欧州の人口の半分を死に至らしめました。イタリアの交易都市ヴェネツィアは、1348年のペスト流行の第一波で、人口の6割を失ったとされています。他方で、欧州で猛威をふるったペストによる人口激減で生産力が減退したことで、欧州の人々の目は外の世界に向かいました。「大航海時代」の幕開けです。これが後の産業革命と欧州中心の世界の形成につながるなど、ペストの流行は、その後の世界史を変えたとも言われています。
- ・感染症をもたらす病原体や対処方法がわかってきたのは、19世紀後半になってからで、その後、感染症による死亡者は激減します。しかし1970年頃より、以前には知られてなかった新たな感染症である「新興感染症」や、過去に流行した感染症で一時は発生数が減少したものの再び出現した感染症「再興感染症」が問題となり、発展途上国ばかりでなく先進国においても脅威となってきましたが、強く意識されてはきませんでした。そうしたなか、私たちにその脅威を強く刻み込んだのが今回の新型コロナウイルス感染症です。その意味で今後は、新型コロナウイルス如何ではなく、「感染症と隣り合わせ」であることを前提とした社会・経済への再構築が進むことになるでしょう。
- ・変化は、既存のものを失わせますが、新たなもの生み出す契機です。足下の景気状況はかつてないほど厳しいものですが、変化の一步先を見た企業づくりに取り組むことが、危機の後に飛躍する土台となります。
- ・しかしながら、変化は短期で考えるほど気づきづらく、長期的視野で捉えることが求められます。したがって、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを経た「新たな時代」という意味で、本稿では今後「ポスト・コロナ」という用字を用います。
- ・本稿では今後、現在の状況、今の状況をあらゆる特徴的な出来事や変化の兆しを随時取り上げていきます。ポスト・コロナを見すえた企業づくりについての議論の材料となれば幸いです。

## 2. 大幅に下方修正された経済成長見通し

- ・民間調査機関による経済見通しが出そろいました。各機関により見通しはまちまちですが、最悪値は▲7.0%、最良値でも▲2.8%です。第一生命経済研究所の行った民間調査機関19社の経済見通しの集計によれば、実質GDP成長率予測の平均値は、2020年度は前年度比▲5.2%と、各機関とも極めて厳しい見通しを立てていることがうかがえます。
- ・内閣府が6月8日に発表した、2020年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）は、前期比年率▲2.2%と、前期（同▲7.2%）に続いて2四半期連続の大幅なマイナス成長とされています。
- ・1～3月期のマイナス成長にもっとも大きく影響したのは、GDPのおよそ6割を占める個人消費と輸出です。実質個人消費は、前期比▲0.8%と、3月を中心とする国内での消費自粛の動きを反映したものとなりました。他方、実質輸出は、前期比▲6.0%の大幅マイナスです。これは、2月以降の中国経済の急減速と、GDP統計で輸出に計上される「インバウンド需要」の急激な落ち込みを反映したためです。
- ・4～6月期の実質GDPは、緊急事態宣言下での一段の消費抑制の影響などにより、空前の大幅なマイナス成長も想定されます。事実、日本経済研究センターが取りまとめたESPフォーキャスト<sup>1</sup>（5月調査）では、4～6月期は▲21.33%もの大幅なGDPの落ち込みを予測しています。

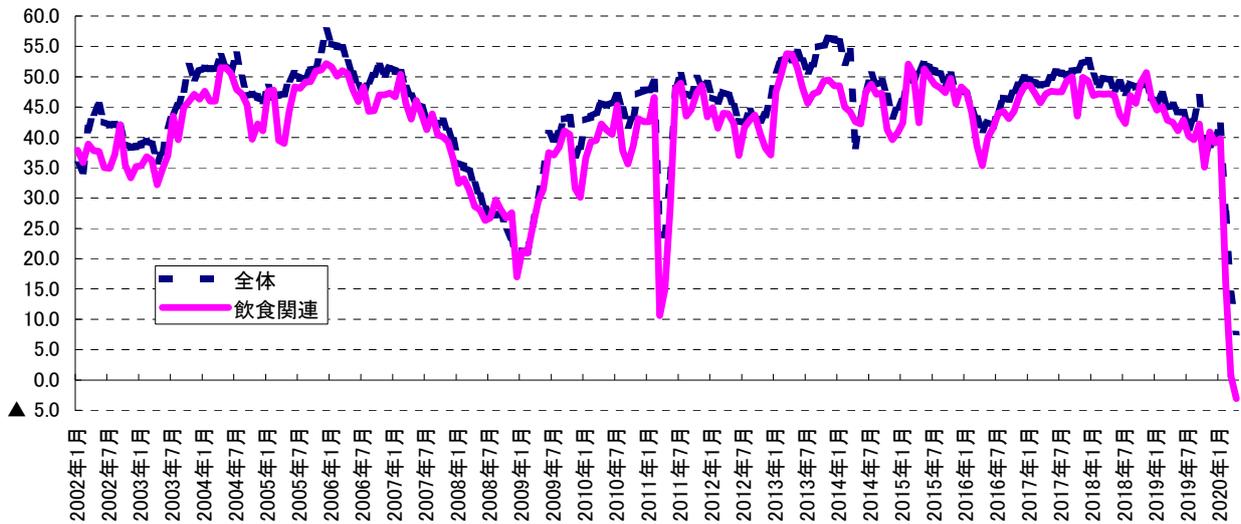
## 3. 街角景気の今

- ・4月の「景気ウォッチャー」調査では、景気の現状判断DIが7.9となり、3月から6.3ポイント低下しました。特に「飲食関連」は、▲3.1にまで落ち込んでいます。
- ・この調査は、景気に敏感な人たちへのアンケート形式で行われるもので、その回答を「悪い」から「良い」までを5段階に分け、最低の「悪い」のゼロから「良い」の1まで点数を付け、回答の構成比に応じて点数化するものです。
- ・そのため、回答をまとめる段階では、今回の「飲食関連」のようにマイナス値になることはありません。今

<sup>1</sup> この調査は日本経済の株価・円相場を含む重要な指標の予測値や総合景気判断等についての質問票に、日本経済の将来予測を行っている民間エコノミスト約40名からの毎月の回答の集計結果から、今後の経済動向、景気を持続性などについてのコンセンサスを明らかにするものです。

回、比較可能な 2002 年 1 月以来初めてマイナス圏に沈んだのは、新年度開始で他の月よりも相対的に強く出る 4 月の数値を季節調整で修正したためと考えられます。いずれにしても、「飲食関連」への打撃の大きさを示す統計数値です。

内閣府景気ウォッチャー調査(全体・飲食関連)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー」調査より作成

#### 4. マイナス成長、1年以上継続の可能性も

- ・さらに、7～9月期も小幅なマイナス成長が見込まれます。自粛緩和で個人消費は持ち直しに転じると予想されますが、海外経済の急激な縮小の影響は、遅れて日本からの輸出の大幅な減少につながります。さらに、内需・外需の急激な落ち込みに対して、国内での生産削減の動きが遅れて強まることも懸念されます。
- ・中国のマイナス成長は、2020年1～3月期、欧米でのマイナス成長は、2020年1～3月期ならびに4～6月期です。これに対して日本では、昨年10月の消費税率引き上げの影響により、2019年10～12月期は▲1.9%でしたので、7～9月期もマイナス成長となれば、日本ではマイナス成長が1年間続くこととなります。つまり、海外よりもマイナス成長の期間が長くなるということです。
- ・さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大以前が、インバウンド需要の寄与によるところが大きい点も注意が必要です。世界的な感染拡大の状況、第二波、第三波が発生する懸念と、それによる経済的ダメージの大きさを勘案すれば、インバウンド需要が早期に持ち直すことは難しいでしょう。
- ・また、欧米を震源地に3月以降くすぶっている金融不安が危機にまで発展する場合や、新型コロナウイルス感染症の第二波が主要国で本格的に生じる場合には、経済の見通しは一層厳しくなり、2年連続でのマイナス成長の可能性も否定できません。こうしたなか、経済の状況がマイナス成長に転じる前の2019年7～9月期（消費税率引き上げ前）の水準に戻るまでには、リーマンショック後に5年程度の時間を要したことを踏まえると、5～10年の時間軸で構える必要があるでしょう。

	2020年度実質GDP成長率						
	個人消費	住宅	設備投資	公共投資	輸出	輸入	
民間調査機関 平均値	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 9.5	▲ 8.0	2.0	▲ 18.2	▲ 11.5
民間調査機関 最良値	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 2.5	6.3	▲ 8.7	▲ 4.4
民間調査機関 最悪値	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 14.1	▲ 16.3	▲ 1.1	▲ 35.5	▲ 21.1
内閣府 国民経済計算 1～3月期四半期別GDP速報(2次速報値)	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 4.2	1.9	0.0	▲ 6.0	▲ 4.9

(出所)奥脇健史(2020)「民間調査機関の経済見通し(2020年5月)」第一生命経済研究所、内閣府「国民経済計算 2020年1～3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」より作成。

#### 5. 参考資料

- ・奥脇健史(2020.5.26)「民間調査機関の経済見通し(2020年5月)～新型コロナウイルス感染拡大で20年度成長率は大幅下方修正、内外需とも見通しは厳しく」第一生命経済研究所
- ・公益社団法人日本経済研究センター(2020.5.14)「ESPフォーキャスト5月調査 4～6月期は年率マイナス21.33%成長、20年度はマイナス5.39% - 7～9月期は反転見込む - 」
- ・内閣府「国民経済計算 2020年1～3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」
- ・内閣府「景気ウォッチャー(2020年4月)」

本稿は情報提供を目的として作成されたものです。作成時点で、執筆者が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。ご了承ください。